





財務部 成果報告

財務部長 村田 雅俊

部局達成度

			
-	5	1	-

総括

令和元年度は、厳格な予算執行を行い、かつ財源確保に努めるなど、財政再建計画の取組を着実に実行するとともに、令和2年度の当初予算についても、基金の繰入に頼らない予算編成を行いました。

施設マネジメントでは、市民説明会や関係者等への説明会を開催し、出席者等からの意見を踏まえ、施設マネジメントアクションプラン第1期を策定するとともに、財産の利活用については、財産の売却、貸付等により目標を上回る収入を確保できました。

電子入札の推進では、電子入札システムの利用申込を行っていない業者に対し、利用促進に取り組んだ結果、目標を上回る申込を受けました。

市税等収納率の向上や債権回収については、納税勧奨・指導の早期実施や、公売の推進等に取り組んだ結果、収納率や回収額の目標を達成しました。

今後も引き続き、健全で持続可能な財政運営を確立するため、収支均衡した予算編成に加え、公共施設の適切な管理と歳入の安定的な確保に努めていきます。

組織目標ごとの達成状況

・ 財政再建計画を確実に実行し、持続可能な財政運営に取り組みます

令和元年度は、前年度に策定した財政再建計画に基づき、厳格な予算執行を行い、かつ財源の確保に努めるなど、様々な取組を着実に実行し、財政健全化を進めてきました。

令和2年度の当初予算編成においても、引き続き、事業費や人件費の縮減、投資的経費の抑制、歳入の確保など再建計画に掲げる6つの取組を行うことにより、基金繰入に頼らない予算編成としました。

今後も引き続き、再建計画を実行し、将来にわたり持続可能な財政運営の確立を図ります。

・施設マネジメント計画に基づき、公共施設の計画的な整備、維持管理、PPP/PFI推進に努めるとともに、財産の利活用を進めます

施設マネジメントの推進については、パブリック・コメントや市民説明会等における意見を踏まえ、施設マネジメントアクションプラン第1期を策定したほか、個別施設マネジメントや、官民対話、研修会の実施にも取り組みました。

また、財産の利活用については、未利用財産の売却、貸付及び広告事業に取り組み、目標を上回る収入を確保できました。

来年度は、施設マネジメントアクションプランを着実に実行するとともに、施設用途ごとに個別施設計画の策定を進めるなど、施設マネジメントを推進します。

また、旧ジュニアグラウンドの売却等により、収入の確保に努めます。

・電子入札の推進により、入札・契約における透明性・公平性及び事務効率の向上に努めます

物品の購入等に係る入札について、平成29年度から電子入札の対象をすべての入札案件に拡充したことを踏まえ、電子入札システムの利用申込を行っていない業者に対し、利用を促す取組を行いました。

新規に物品等競争入札参加資格申請を行った業者に対する窓口での声かけに加え、特に重点対象事業者として、紙入札での参加回数が多い業者、金額の大きい案件に参加した業者及び入札頻度の多い営業種目の登録業者に対して、個別通知による利用促進を行いました。その結果、目標を上回る利用申込を受けることができました。

今後も、電子入札システムの利用を促進し、入札・契約における透明性・公平性及び事務効率の更なる向上に努めます。


・市税等収納率の向上及び移管債権回収のための取組を推進します


納税勧奨・指導の早期実施や、公売の推進等に取り組んだ結果、市税等の収納率及び移管債権の回収額は目標を達成しました。

また、債権管理連絡会や研修会の充実を図り、関係所属との連携強化や各所属職員の債権回収技術の向上に努めました。


今後も、効果的かつ効率的な滞納整理を早期に進めるとともに、債権を所管する所属との連携強化を図りながら、安定的な市税等収入の確保に努めます。

・財政再建計画を確実に実行し、持続可能な財政運営に取り組みます


1	持続可能で健全な財政運営の推進	達成度	
実 行 内 容			
目 標	<p>財政再建計画に掲げた6つの取組を着実に実行することで、健全で持続可能な財政運営の実現を目指します。</p> <p>そのために、計画に基づいた予算執行と財政調整基金の積立てを行うとともに、予算編成においては、基金繰入に頼らない収支均衡した財政構造の確立を図ります。</p> <p>また、財政健全化専門部会を開催して計画の推進について検証し、併せて計画の進捗状況を市民へ周知します。</p>		
取 組 内 容	<p>【予算編成】</p> <p>令和2年度当初予算の編成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線開業対策や地域の活力強化、未来への投資など重要事業の推進 ・財産収入やふるさと納税など、あらゆる財源確保への取組 ・基金繰入に頼らない予算策定 <p>【財政健全化】</p> <p>財政再建計画の遂行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化専門部会の開催（10月、3月） 計画の進捗状況、効果実績等の報告及び評価、検証 ホームページ等による市民への周知 <p>市債残高の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末残高：対前年度比 44億5千万円 ・交付税措置のない市債の借入を抑制 		
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
<p>基金繰入に頼らない予算編成</p> <p>財政調整基金の積立</p> <p>市債残高（令和元年度末）： 990億円以下</p> <p>財政健全化専門部会の開催： 2回</p> <p>財政再建計画の進捗状況について市民への周知： 2回</p>	<p>基金繰入に頼らない予算編成</p> <p>財政調整基金の積立： 3月</p> <p>市債残高（令和元年度末）： 973億円（見込み）</p> <p>財政健全化専門部会の開催： 2回</p> <p>財政再建計画の進捗状況について市民への周知： 2回</p>		
成 果 ・ 課 題	<p>将来にわたり持続可能な財政運営に向けて、令和2年度当初予算も基金繰入に頼らない予算編成を行いました。</p> <p>財政再建計画に掲げた基金目標を達成するため、3月に約3億円を財政調整基金に積み立てました。</p> <p>計画の進捗管理については、行政改革推進委員会内に設置した財政専門部会において、市民の代表や専門家からの意見を聞きながら計画を実行し、収支均衡した財政構造を確立していきます。なお、部会での指摘事項については、改善を図っていきます。</p>		

2	新地方公会計への対応	達成度	
実 行 内 容			
目 標	平成 30 年度決算について統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。 また、各所属において、財務会計システムや固定資産の異動等を適切に処理できるよう、職員へのサポートに取り組みます。		
	取 組 内 容	財務会計システムでの複式簿記の考え方に基づく仕訳処理（日々仕訳）の実施、固定資産登録及び指導助言（4月～） 平成 30 年度取得の資産登録（5月～8月） ・仕訳データの確認、修正 ・資産登録チェックシートの作成 ・固定資産の登録、除去 ・建設仮勘定の本勘定振替、登録、除去 等 統一的な基準による財務書類の公表（2月）	
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
統一的な基準による財務書類の公表 : 2月		統一的な基準による財務書類の公表 : 2月	
成 果 ・ 課 題	平成 29 年度から実施している日々仕訳処理については、職員が公会計を理解した上で正確に処理する必要があることから、来年度マニュアルを作成し、今年度も引き続き職員のサポートを行いました。 統一的な地方公会計では、資産や負債等の情報や、減価償却費等のコスト情報が「見える化」されるため、今後の公共施設のマネジメントに活用していきます。 今年度は、平成 30 年度決算に基づく財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を 2 月に公表しました。 来年度においても引き続き日々仕訳を行うとともに、令和元年度決算に基づく財務書類を作成、今後のセグメント（ ）公表に向けた取組を進めます。		
	セグメント 財務状況を施設別・事業別に区分して作成すること		


・施設マネジメント計画に基づき、公共施設の計画的な整備、維持管理、PPP/PFI 推進に努めるとともに、財産の利活用を進めます


3	施設マネジメントの推進	達成度	
実 行 内 容			
目 標	<p>市有施設全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図り、将来にわたり安定的に行政サービスを提供するため、施設マネジメントを推進します。</p> <p>そのために、施設マネジメントアクションプランを策定するとともに、個別施設マネジメント（部局横断による課題検討）や民間事業者との官民対話を行います。</p> <p>また、施設マネジメントに関する職員の意識啓発や実務的なスキルアップを図るため、連携中枢都市圏の市町職員と合同で研修会を開催するほか、PPP/PFIの導入推進などに取り組みます。</p> <p>さらに、行政利用を廃止した、もしくは余剰スペースのある財産については、売却や貸付など一層の利活用を図ります。</p>		
取 組 内 容	<p>施設マネジメントアクションプラン第1期の策定（3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリック・コメント（受理20人、37件）（7月） ・市民説明会の実施（12カ所、計282名参加）（8月、1月） <p>個別施設マネジメントの実施（3件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の貸付にかかる減免制度、文化会館とフェニックス・プラザのあり方、調整区域内の用途制限緩和の検討 <p>官民対話の実施（3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング型市場調査（5～6月）、ふくい地域プラットフォーム（11月）、民間提案（12月） <p>施設マネジメント合同研修会の開催（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：連携市町の全体取組説明、PPP/PFIに関する講演（5月、118名参加） ・第2回：先進自治体職員による講演、連携市町間グループディスカッション（2月、89名参加） <p>財産の利活用（収入額：4,095万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却：収入 255万円 土地1件（大森団地） ・貸付：収入 3,262万円 土地60件・建物4件、地下食堂、自動販売機31台 ・広告：収入 578万円 案内地図版、行政情報モニター、窓口受付システム等 		
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
<p>施設マネジメントアクションプランの策定 ：9月</p> <p>個別施設マネジメントの実施 ； 3件</p> <p>官民対話の実施 ； 3回</p> <p>施設マネジメント合同研修会の開催 ； 2回</p> <p>財産の利活用（売却、貸付、広告事業）による収入 額 ； 3,800万円</p>	<p>施設マネジメントアクションプランの策定 ：3月</p> <p>個別施設マネジメントの実施 ； 3件</p> <p>官民対話の実施 ； 3回</p> <p>施設マネジメント合同研修会の開催 ； 2回</p> <p>財産の利活用（売却、貸付、広告事業）による収入 額 ； 4,095万円</p>		
成 果 ・ 課 題	<p>施設マネジメントアクションプラン第1期については、パブリック・コメントや市民説明会のほか、再編施設の利用者や地権者との協議等でもいただいた意見を踏まえて、策定期間を見直し慎重に検討しました。その結果、素案の内容を一部修正した上で、年度内の3月に策定することができました。</p> <p>また、個別施設マネジメント、官民対話や施設マネジメント合同研修会については、それぞれ目標どおりに取り組むことができました。</p> <p>財産の利活用については、未利用財産の売却、貸付及び広告事業に取り組み、目標を上回る収入を確保できました。</p> <p>来年度は、施設の再編に向けてアクションプランを着実に実行するとともに、更新コストの平準化等に向けて施設用途ごとに個別施設計画の策定に取り組むことで、施設マネジメントを推進します。</p> <p>また、ジュニアグラウンド等の未利用財産の売却のほか、余剰スペースのある財産の貸付や広告事業により収入の確保に努めます。</p>		

・電子入札の推進により、入札・契約における透明性・公平性及び事務効率の向上に努めます

4	電子入札の推進	達成度	
実 行 内 容			
目 標	<p>入札・契約における透明性等の確保及び事務効率の向上を図るため、物品の電子入札に参加できる業者を増やします。</p> <p>今年度は、これまでの電子入札において紙入札で参加した業者のうち、参加回数が多い業者及び契約金額の大きい案件に参加した業者に対して、重点的に利用促進を行います。</p>		
	取 組 内 容	<p>窓口での声かけによる電子入札利用の促進 対象：今年度実施した電子入札案件に紙入札で参加申請を行った業者 新規に物品等競争入札参加資格申請を行った業者</p> <p>個別通知による電子入札利用の促進 対象：重点対象事業者（これまでの電子入札において紙入札で参加した業者のうち、参加回数が多い業者、契約金額の大きい案件に参加した業者及び入札頻度の多い営業種目に登録している業者）</p> <p>電話での声かけによる電子入札利用の促進 対象：重点対象事業者</p>	
数 値 指 標			
目 標		結 果 ・ 成 果	
物品の電子入札システム新規利用申込 : 15 業者		物品の電子入札システム新規利用申込 : 32 業者	
成 果 ・ 課 題	<p>今年度実施した電子入札案件に紙入札で参加申請を行った業者、新規に物品等競争入札参加資格申請を行った業者等に対し、窓口での声かけを行うことにより、電子入札システムの利用を促しました。</p> <p>さらに、これまでの電子入札に紙入札で参加した業者のうち、参加回数が多い業者、契約金額の大きい案件に参加した業者及び入札頻度の多い営業種目に登録している業者に対して、12月に個別に通知を送付し、重点的に利用促進を行いました。</p> <p>その結果、32業者から新規申込があり、物品の電子入札登録者数は434業者となりました。</p> <p>なお、電子入札システムの利用には業者の経費負担を伴うこと、また、業種によって発注件数に偏りがあることから、今後も継続的に、電子入札の利便性の周知に努め、利用促進に取り組みます。</p>		

・市税等収納率の向上及び移管債権回収のための取組を推進します

5	市税等収納率の向上	達成度																					
実 行 内 容																							
目 標	<p>租税負担の公平性を維持するとともに、財政運営の根幹をなす市税等の収入を安定的に確保するため、効果的な納税の勧奨や指導を早期に実施します。併せて、財産や生活の状況に応じた滞納整理に積極的に取り組み、市税等収納率の更なる向上に努めます。</p> <p>特に今年度は、期限内納付の徹底など現年度課税分の徴収強化により、翌年度以降の滞納税額の縮減を図ります。</p>																						
取 組 内 容	<p>納税コールセンター業務実績</p> <p>納税勧奨対象数 12,856 件</p> <p>架電数 5,043 件 (39.2%)</p> <p>納付承諾等件数 2,146 件 (16.7%)</p> <p>全庁管理職による滞納整理実績</p> <p>対象者数 796 件 納税者との接触率 39.4%</p> <p>納付金額 11,864 千円</p> <p>夜間・休日納税相談窓口実績</p> <p>実施日数 夜間 6 日間、休日 10 日間 相談件数 357 件</p> <p>納付金額 4,429 千円</p> <p>個人市民税の特別徴収の推進による調定実績 (各年度とも 6 月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 (件)</td> <td style="text-align: center;">9,744</td> <td style="text-align: center;">10,228</td> <td style="text-align: center;">10,695</td> </tr> <tr> <td>調定額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">11,250,101</td> <td style="text-align: center;">11,594,550</td> <td style="text-align: center;">11,906,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額における口座振替取扱比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口座振替取扱比 (%)</td> <td style="text-align: center;">45.0</td> <td style="text-align: center;">46.7</td> <td style="text-align: center;">47.4</td> </tr> </tbody> </table>				平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	事業者 (件)	9,744	10,228	10,695	調定額 (千円)	11,250,101	11,594,550	11,906,515		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	口座振替取扱比 (%)	45.0	46.7	47.4
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																				
事業者 (件)	9,744	10,228	10,695																				
調定額 (千円)	11,250,101	11,594,550	11,906,515																				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																				
口座振替取扱比 (%)	45.0	46.7	47.4																				
数 値 指 標																							
目 標		結 果 ・ 成 果																					
<p>市税収納率</p> <p>:96.0%(平成 30 年度見込み) 96.5%(令和元年度)</p> <p>国民健康保険税収納率</p> <p>:71.5%(平成 30 年度見込み) 72.5%(令和元年度)</p>		<p>市税収納率</p> <p>: 96.9%(見込み)</p> <p>国民健康保険税収納率</p> <p>: 74.5%(見込み)</p>																					
成 果	<p>納税コールセンターや全庁管理職による電話催告、夜間・休日納税相談の実施などにより、納税の勧奨や指導を早期に行ったことに加え、特別徴収及び口座振替の推進などによって現年度課税分の徴収強化を図りました。併せて、財産や生活の状況に応じた滞納整理に積極的に取り組んだ結果、市税収納率は 0.4 ポイント、国民健康保険税は 2.0 ポイント目標を上回る見込みとなりました。</p> <p>今後も、納税相談や財産調査を早期に実施し、納税者の担税力を十分に把握した上で滞納整理を推進しながら、新規滞納繰越の発生抑制に努めます。</p>																						
課 題																							

6	移管債権回収の推進	達成度	
---	------------------	-----	---

実 行 内 容

目 標 移管債権の適正な回収に努めるとともに、不動産や動産の公売を積極的に進めます。また、債権管理連絡会や研修会を開催し、関係所属間の連携強化及び債権管理、回収に関する職員の意識向上を図ります。

取 組 内 容

移管債権の回収実績
回収実績 (単位：件、千円)

	移管件数	移管金額	回収額
平成 30 年度	323	196,052	71,910
令和元年度(見込み)	275	186,559	143,231

移管金額は本税(料)のみで、回収額には附帯金(督促・延滞金)を含む。

回収実績のうち、主な公売実施分 (単位：件、千円)

	不動産			動産		
	件数	落札数	充当額	件数	落札数	充当額
平成 30 年度	49	16	18,050	5	5	25
令和元年度(見込み)	68	29	28,771	16	16	978

債権管理連絡会、研修会の開催実績(26回)

- ・債権管理連絡会(2回)
- ・定例報告会(12回)
- ・債権管理研修会(12回：109人受講)

数 値 指 標

目 標	結 果 ・ 成 果
移管債権の回収額 ： 5,000 万円 債権管理連絡会、研修会の開催 ： 25 回	移管債権の回収額 ： 1 億 4,323 万円(見込み) 債権管理連絡会、研修会の開催 ： 26 回

成 果

移管債権の回収額は、不動産や動産の差押えや公売などの滞納処分を積極的に進めた結果、目標を達成できました。回収額が大幅に伸びた要因は、不動産公売の効率化を図ったことにより、件数・落札数とも前年度を大幅に上回ったことに加え、長期にわたり取り組んできた徴収困難な高額案件の解決が今年度に集中したことによるものです。

また、関係所属間の情報共有や連携強化を目的とした連絡会、各所属に出向いて移管債権の状況の報告等を行う定例会を開催しました。さらに、顧問弁護士を講師に招き、債権徴収の実務的な研修会を実施することで、職員の意識向上及びスキルアップに努めました。

今後も、移管債権を縮減するため、関係所管に滞納整理事務への必要な助言・指導を行い、滞納の未然防止に繋がるよう連携強化を図ります。また、移管された債権については、不動産や動産の公売などの滞納処分による回収を強化します。

課 題